

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,536,831	16,847,204	27,347,982
経常利益 (千円)	2,458,175	26,353	2,052,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,947,142	118,941	1,497,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,516,471	9,152	2,570,532
純資産額 (千円)	16,465,849	16,085,219	16,576,079
総資産額 (千円)	26,142,549	26,288,842	27,294,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.35	5.31	67.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	84.76	5.17	64.86
自己資本比率 (%)	60.0	57.4	57.5

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	40.60	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について大きな変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(モバイルデータソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCellebrite France SAS及びCellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.を連結の範囲に含めております。また、株式を取得したことにより、Cellomat Israel Ltd.を、持分法適用会社に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したCellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(その他事業)

第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、Bacsoft Ltd.を連結子会社にしております。

また、株式を取得したことにより、Infinity Augmented Reality, Inc.を持分法適用会社に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策等の効果により、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済につきましては、米国経済を中心に堅調に推移したものの、米国の利上げに伴う景気後退懸念や、中国経済の減速、新興国経済の低迷等、先行き不透明な状況となっております。

遊技台部品事業及びホールシステム事業が携わるパチンコ業界につきましては、遊技機の自主規制や低貸玉営業の普及などの影響により、パチンコホールの経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。そのため、遊技機の入替えや店舗の設備投資につきましては慎重な姿勢のパチンコホールも多く、全体の遊技機、ホール設備の販売も伸び悩んでおります。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯電話機器販売店向け（モバイルライフサイクル）につきましては、主要なサービスの一つである古い携帯電話機器から新しい携帯電話機器にデータを移行する機能に関しては、クラウド型のデータ移行サービスが台頭するなど先進国を中心に様々なサービスが出現しております。一方、携帯電話機器の故障の持ち込みや中古携帯電話の下取りなど携帯電話販売店に求められるサービスは複雑化しており、顧客満足度の低下や店舗運営のコスト増加をもたらしております。このような状況下において販売店の店頭業務を効率化し、顧客満足度を高めるソリューションについては今後の成長が見込める市場環境にあります。犯罪捜査機関等向け（モバイルフォレンジック）につきましては、昨今の世界情勢の不安定化に伴い、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まりと共に、関連予算は増加傾向にあり、引き続き市場の成長が見込める環境にあります。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。新製品・新サービスの企画・研究・開発の一環として、持分法適用会社でもあるInfinity Augmented Reality, Inc.のAR（拡張現実）開発プラットフォームを活用し、ARコンテンツやARソリューションの提供に向けて事業ドメインの拡大を図っておりますが、10月には優れたLOE（Light-guide Optical Element：導光光学素子）技術の特許を持つLumus.Ltdと業務提携の基本合意書を締結し、AR分野においてハードウェアからソフトウェアまで包括するトータルソリューションの提供を目指してまいります。

以上の取組みに加え、遊技台部品事業及びホールシステム事業におきましては、厳しい市場環境のなかで、両事業ともほぼ計画通り順調に推移しております。モバイルデータソリューション事業におきましては、上記の通り市場は拡大傾向であり、世界的な需要拡大に対応するため新拠点設立や社内体制構築を意欲的に行ったものの、計画からの遅延、販売戦略の見直し等の影響から、モバイルライフサイクル及びモバイルフォレンジックともに計画を下回りました。また、その他事業におきましては、将来に向けた先行投資を積極的に行いました。この結果、売上高168億47百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益2億13百万円（前年同期比91.6%減）、経常利益26百万円（前年同期比98.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 遊技台部品事業 >

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が、計画通り順調に推移しました。この結果、売上高は51億75百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は7億78百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

< ホールシステム事業 >

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理等のコンピュータシステムであります。

市場は、引き続き悪化する傾向を示しておりますが、受注案件の獲得は引き続き計画通り順調に推移しました。また、セグメント利益につきましても、人員の見直し等を含めた構造改革等を行ったほか、前期に貸倒処理した債権の一部が回収できたこと等も寄与し、セグメント利益を確保することとなりました。この結果、売上高は20億17百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は1億23百万円（前年同期は1億18百万円の損失）となりました。

< モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品・サービスは、携帯電話機器販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(モバイルフォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

モバイルライフサイクルにつきましては、主要市場の米国においては、計画通り順調に推移しましたが、他の市場での販売が低調に推移し、モバイルライフサイクル全体では、計画を下回りました。

モバイルフォレンジックにつきましては、前主力機種種のサポート終了に伴う買い替え需要で好調だった前期からの反動減が続いている影響等もあり、南米市場を除く他の市場において、計画を下回りました。

主に一時的な要因により売上が低調に推移したものの、長期の持続的成長を目指し、費用の削減を最小限に留め、Cellebrite社の新拠点設立など事業規模拡大及び新製品・新サービス等の開発投資を積極的に進めたことで、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、売上高は86億72百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億98百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

< その他 >

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びM2Mソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器の販売につきましては、セキュリティ向け・娯楽機器向け等、当社製品の導入事例は着実に増加しております。また第2四半期累計期間に子会社化したBacsoft社のM2Mソリューションにつきましては、世界的に急速な拡大を続けるM2M市場において、両社の事業ドメインの拡大を図っているなかで、国内では当期から本格的なサービスを開始しており、産業機器・エネルギー管理・農業などの分野で初期導入の案件が増えています。この結果、売上高は前年同期を上回りましたものの、開発投資等の影響から利益を確保するには至りませんでした。

コンテンツ配信サービスにつきましては、同サービスの販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回り、セグメント利益を確保するには至りませんでした。更にAR（拡張現実）事業等、情報通信分野の新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことも影響しました。これらの結果、売上高は9億82百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失は3億64百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑制するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令遵守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェアアップ
2. IT（モバイル・通信・コンテンツ）関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億86百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,424,000	22,424,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,424,000	22,424,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	13,000	22,424,000	1,720	987,346	1,720	1,000,814

(注) 新株予約権の権利行使により増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,408,800	224,088	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	22,411,000		
総株主の議決権		224,088	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	900		900	0.0
計		900		900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,720	11,173,414
受取手形及び売掛金	3,613,477	2 3,898,626
電子記録債権	3,520	28,060
リース投資資産	64,991	53,303
有価証券	588,721	553,433
製品	1,057,898	946,671
仕掛品	823,441	676,188
原材料	1,058,627	1,581,108
繰延税金資産	136,239	64,503
その他	356,897	827,759
貸倒引当金	139,873	175,360
流動資産合計	22,023,662	19,627,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,464,789	1,587,917
有形固定資産合計	2,760,343	2,883,471
無形固定資産		
のれん	47,079	1,156,328
その他	35,071	38,313
無形固定資産合計	82,151	1,194,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,705	1,698,019
繰延税金資産	393,332	462,849
その他	819,314	984,039
貸倒引当金	617,780	561,887
投資その他の資産合計	2,428,571	2,583,020
固定資産合計	5,271,066	6,661,133
資産合計	27,294,728	26,288,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,556	² 2,026,023
短期借入金	830,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	35,330	28,800
リース債務	28,890	46,130
未払法人税等	147,847	76,964
前受金	708,152	482,609
前受収益	3,565,617	3,301,881
繰延税金負債	-	9,896
賞与引当金	776,363	432,066
役員賞与引当金	34,825	59,620
製品保証引当金	89,327	78,933
その他	1,367,784	1,363,709
流動負債合計	10,200,695	9,636,636
固定負債		
長期借入金	68,800	124,264
リース債務	88,260	90,609
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	252,882	241,296
再評価に係る繰延税金負債	10,439	10,439
役員退職慰労引当金	24,949	26,816
退職給付に係る負債	56,148	57,086
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	517,953	566,986
負債合計	10,718,649	10,203,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,988	987,346
資本剰余金	946,527	673,060
利益剰余金	12,689,926	12,473,709
自己株式	314	314
株主資本合計	14,614,126	14,133,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,420	15,689
土地再評価差額金	434,722	434,722
為替換算調整勘定	1,366,013	1,376,774
その他の包括利益累計額合計	1,092,711	957,742
新株予約権	337,324	529,317
非支配株主持分	531,916	464,357
純資産合計	16,576,079	16,085,219
負債純資産合計	27,294,728	26,288,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,536,831	16,847,204
売上原価	10,190,310	7,461,357
売上総利益	10,346,521	9,385,846
販売費及び一般管理費	7,817,376	9,172,393
営業利益	2,529,144	213,453
営業外収益		
受取利息	62,525	38,060
受取配当金	24,656	19,365
その他	10,605	6,983
営業外収益合計	97,787	64,409
営業外費用		
支払利息	7,461	8,822
為替差損	107,029	127,104
持分法による投資損失	54,265	115,581
営業外費用合計	168,756	251,508
経常利益	2,458,175	26,353
特別利益		
固定資産売却益	-	199
投資有価証券売却益	2,626	8,517
投資有価証券償還益	-	68,060
新株予約権戻入益	-	25
受取和解金	142,285	-
段階取得に係る差益	-	127,176
特別利益合計	144,911	203,979
特別損失		
固定資産除却損	4,345	3,989
固定資産売却損	1,477	-
投資有価証券売却損	109	2,879
特別損失合計	5,932	6,868
税金等調整前四半期純利益	2,597,154	223,464
法人税、住民税及び事業税	284,116	33,282
法人税等調整額	226,011	64,267
法人税等合計	510,127	97,550
四半期純利益	2,087,027	125,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	139,884	6,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947,142	118,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,087,027	125,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,103	146,666
為替換算調整勘定	241,340	15,130
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,531
その他の包括利益合計	429,444	135,067
四半期包括利益	2,516,471	9,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,357,394	16,027
非支配株主に係る四半期包括利益	159,077	6,875

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite France SAS及びCellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、Bacsoft Ltd.を連結の範囲に含めております。	
また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co.Ltd.を連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、Cellomat Israel Ltd.を新たに持分法適用関連会社の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、Infinity Augmented Reality, Inc.を新たに持分法適用関連会社の範囲に含めております。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
リース買取保証額	48,863千円	38,342千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	17,229千円
支払手形	千円	101,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	300,262千円	325,212千円
のれんの償却額	14,248千円	15,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,614,575	2,635,336	9,426,743	860,176	20,536,831		20,536,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,370				123,370	123,370	
計	7,737,946	2,635,336	9,426,743	860,176	20,660,202	123,370	20,536,831
セグメント利益又は損失()	1,194,868	118,308	2,178,017	66,117	3,188,459	659,315	2,529,144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 659,315千円には、セグメント間取引消去 2,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 657,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,175,100	2,017,431	8,672,526	982,145	16,847,204		16,847,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,343				139,343	139,343	
計	5,314,443	2,017,431	8,672,526	982,145	16,986,547	139,343	16,847,204
セグメント利益又は損失()	778,846	123,673	298,888	364,886	836,521	623,068	213,453

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 623,068千円には、セグメント間取引消去 17,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 606,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」において、新たにBacsoft Ltd.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,125,095千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円35銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,947,142	118,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,947,142	118,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,039	22,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円76銭	5円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	14,438	748
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(14,438)	(748)
普通株式増加数(千株)	762	470
(うち新株予約権(千株))	(762)	(470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田昌紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。